

# 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月14日

会社名 株式会社テクノシステムズ

上場取引所等 GR

コード番号 2456

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 林 正幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 谷口 光

TEL (046) 278-3650

取締役会開催日 平成20年5月14日

## 1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
20年3月期	760,853	( 8.4)	17,372	(△47.6)	14,713	(△46.0)
19年3月期	701,890	(34.4)	33,148	( 45.1)	27,246	( 208.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	9,859	(△63.9)	1,342	10	8.9	2.9	1.9
19年3月期	27,334	( 162.3)	3,754	18	31.2	6.5	3.9

(注) ①期中平均株式数 20年3月期 7,346株 19年3月期 7,281株

②会計処理の方法の変更 有・(無)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
20年3月期	574,865		115,076		20.0	15,665	13
19年3月期	444,651		105,878		23.8	14,413	03

(注) 期末発行済株式数 20年3月期 7,346株 19年3月期 7,346株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
20年3月期	13,802	△85,613	102,179	67,920
19年3月期	37,923	△6,702	△11,877	37,551

## 2. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	850,000	40,600	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,403円21銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
19年3月期	—	—	—	90	—	90	661	2.4	0.8
20年3月期	—	—	—	300	—	300	2,203	22.4	2.0
21年3月期 (予想)	—	—	—	400	—	400			

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、「会社の利益と社会の利益を一致させる」、「組織で業務を遂行する」を基本方針とした内部統制基本計画を平成19年11月の取締役会において決議しました。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成20年3月末現在は社外取締役2名を含め7名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を社内外の目を通して逐次監督しています。

また社外監査役2名を含めて3名による監査役会を設置し、会社法で定める取締役の業務執行を監査しております。当社では、内部監査専門部署を設置しておりませんが、今後、会社法の主旨に従い体制強化を図る予定です。

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、リスク管理体制の整備が重要な課題であるとの認識のもとに経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映できるように、毎週一度各事業所長以上が出席した全国事業所を結んだテレビ会議を実施し、各事業所の状態、計画との差異を把握した上でこれらについての方向付けなどの決定事項を社内に公表し、代表取締役の指導で社内全体が共通認識のもとで事業を展開するようにしています。

平成 20 年 5 月 14 日

## 第 18 期 決算速報

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems, Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市下鶴間 3854 番地 1
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 17 期		第 18 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	701,890	100.0	760,853	100.0
II 売 上 原 価	551,250	78.5	604,593	79.5
売 上 総 利 益	150,640	21.5	156,259	20.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,492	16.7	138,887	18.3
営 業 利 益	33,148	4.7	17,372	2.2
III 営 業 外 収 益	1,504	0.2	7,376	1.0
IV 営 業 外 費 用	7,405	1.1	10,034	1.3
経 常 利 益	27,246	3.9	14,713	1.9
V 特 別 利 益	250	0.0	639	0.1
VI 特 別 損 失	—	—	215	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	27,496	3.9	15,137	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,759	1.2	6,945	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△8,597	△1.2	△1,666	△0.2
当 期 純 利 益	27,334	3.9	9,859	1.3

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 17 期 自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 18 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,281 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		3,754 円 18 銭	1,342 円 10 銭

※1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

※2 平成 18 年 7 月 31 日付の第三者割当による新株発行により、普通株式が 196 株増加しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 17 期 自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		第 18 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		222,997	31.8	303,621	39.9
受 託 開 発 事 業		472,034	67.2	405,980	53.4
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		1,141	0.2	2,452	0.3
モ バ イ ル 広 告 事 業		5,717	0.8	284	0.0
幼 児 園 事 業		—	—	48,513	6.4
合 計		701,890	100.0	760,853	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第17期 (平成19年3月31日現在)		第18期 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	57,243		93,446	
2. 営業未収入金	115,974		115,680	
3. 繰延税金資産	5,535		7,496	
4. 前払費用	2,360		6,244	
5. その他	1,495		1,087	
6. 貸倒引当金	△1,099		△940	
流動資産合計	181,510	40.8	223,015	38.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	68,448		105,171	
(2) 構築物	—		3,578	
(3) 車両運搬具	486		1,133	
(4) 工具器具備品	1,548		2,265	
(5) 土地	137,471		137,471	
(6) 建設仮勘定	—		6,000	
有形固定資産合計	207,954	46.8	255,620	44.5
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	1,137		555	
(2) のれん	—		36,690	
(3) その他	292		434	
無形固定資産合計	1,429	0.3	37,680	6.5
3. 投資その他の資産				
(1) 出資金	21,072		21,072	
(2) 長期貸付金	8,280		8,040	
(3) 長期前払費用	14,027		14,474	
(4) 保険積立金	9,588		10,622	
(5) 長期預け金	2,322		4,535	
(6) 繰延税金資産	3,062		2,766	
(7) その他	2,485		3,878	
(8) 貸倒引当金	△7,080		△6,840	
投資その他の資産合計	53,756	12.1	58,549	10.2
固定資産合計	263,141	59.2	351,850	61.2
資産合計	444,651	100.0	574,865	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	期 別	第17期 (平成19年3月31日現在)		第18期 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 営業未払金		18,406		5,888	
2. 短期借入金		15,000		50,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		37,809		68,848	
4. 一年以内償還予定社債		7,200		14,400	
5. 未払金		11,878		12,764	
6. 未払費用		23,720		24,991	
7. 未払法人税等		8,756		2,462	
8. 未払消費税等		10,335		6,378	
9. 前受金		—		7,237	
10. 預り金		2,285		3,823	
11. 賞与引当金		13,500		15,700	
流動負債合計		148,891	33.5	212,494	37.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		66,120		100,726	
2. 社債		39,200		71,200	
3. 長期未払金		84,562		75,368	
固定負債合計		189,882	42.7	247,294	43.0
負債合計		338,773	76.2	459,789	80.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		85,008	19.1	85,008	14.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		19,508		19,508	
資本剰余金合計		19,508	4.4	19,508	3.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		594		660	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		767		9,899	
利益剰余金合計		1,362	0.3	10,560	1.8
株主資本合計		105,878	23.8	115,076	20.0
純資産合計		105,878	23.8	115,076	20.0
負債・純資産合計		444,651	100.0	574,865	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第17期 (平成19年3月31日現在)	第18期 (平成20年3月31日現在)
発行済株式数		7,346株	7,346株
1株当たり純資産		14,413円03銭	15,665円13銭

## (4)株主資本等変動計算書

第17期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	80,500	15,000	594	△26,566	69,527	69,527
事業年度中の 変動額						
新株の発行	4,508	4,508	—	—	9,016	9,016
当期純利益	—	—	—	27,334	27,334	27,334
事業年度中の 変動額合計	4,508	4,508	—	27,334	36,350	36,350
平成19年3月31日 残高	85,008	19,508	594	767	105,878	105,878

第18期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	85,008	19,508	594	767	105,878	105,878
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△661	△661	△661
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	66	△66	—	—
当期純利益	—	—	—	9,859	9,859	9,859
事業年度中の 変動額合計	—	—	66	9,131	9,197	9,197
平成20年3月31日 残高	85,008	19,508	660	9,899	115,076	115,076





(6) 会計方針の変更

第 17 期 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	第 18 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる影響額はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は105,878千円であります。	

## II 第 18 期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績の概況

平成 19 年 6 月に幼児園事業を組み入れたことにより、これまで蓄積されていた幼児教育のノウハウを当社の幼児教育関係製品開発に効率的に生かすことができ、また幼児園経営と合わせて当社の安定事業基盤として経営の柱とすることができました。これが大きく寄与し、全体として 58,962 千円の売上が増加しました。

テクニカルスタッフ派遣事業においては、今年度前半は顧客計画の変更などにより新入社員の作業確保が難航し、売上への寄与が遅れましたが、第 2 四半期以降は新人の作業確保の完了と中途採用による社員数の増加により売上を伸ばすことができました。

受注開発事業においては、今年度前半の評価作業の受注減少、顧客側の情報保護のために請負作業の受注減少及び防衛関係顧客の開発端境期にあたり受託開発の受注が減少し苦戦しましたが、第 3 四半期に入り評価作業の受注が急速に回復し、さらに防衛関係の新案件、保険関係データベースシステム、Web 関係アプリケーション等の受注により、テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業を含む総売上額は前年度を上回ることができました。

また、自社ブランド製品事業に関しては、プラネタリウムキットが堅調に売上を伸ばしてきています。

モバイル広告事業に関しては、過当競争の状況及び売上の伸び率・収益率の低下の状況を踏まえ、プラネタリウムキット等の自社ブランド製品事業に開発力、販売力を集約するために縮小、撤退をしました。

一方、幼児園事業組み入れに伴う固定資産の減価償却費の増加（8,037 千円）及びその他の諸費用を一括計上したことによる経費（4,250 千円）が発生しました。

以上の結果、売上高 760,853 千円（前年同期比 8.4%増）、営業利益 17,372 千円（前年同期比 47.6%減）、経常利益 14,713 千円（前年同期比 46.0%減）、当期純利益 9,859 千円（前年同期比 63.9%減）となりました。

### Ⅲ 第19期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第18期(実績) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第19期(予想) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	760,853	850,000
営業利益	17,372	50,900
経常利益	14,713	40,600
当期純利益	9,859	25,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第17期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第18期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
現金及び預金の増減額	16,436	36,202
現金及び預金の期首残高	40,807	57,243
現金及び預金の期末残高	57,243	93,446

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済、幼稚園の買収支出及び経費支出との相殺による増加です。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第17期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第18期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
短期借入金の増減額	△19,998	35,000
短期借入金の期首残高	34,998	15,000
短期借入金の期末残高	15,000	50,000

(主な増減理由)

運転資金の借入れ及び幼稚園の買収支出による新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

#### (3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第17期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第18期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
長期借入金の増減額	△33,762	65,645
長期借入金の期首残高	137,691	103,929
長期借入金の期末残高	103,929	169,574

(主な増減理由)

運転資金の借入れ及び幼稚園の買収支出による新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

## V その他

平成19年5月22日開催の取締役会において、当社代表取締役 林 正幸との間で、同氏が経営する幼児教育事業を譲り受けることについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 譲り受ける事業の名称及び所在地

名 称：ふじ幼稚園

所在地：神奈川県高座郡寒川町大曲1-3-12

2. 譲り受けの時期 平成19年6月1日

3. 譲り受けの目的

これまでに当社が蓄積した幼児教育関係製品開発のノウハウを幼児教育事業に生かすことで、幼児教育事業に貢献するとともに、当社の業容の拡大を図ることを目的としています。